介護給付費	29,323	30,130	807	2.8
少子化対策費	20,241	21,149	908	4.5
生活扶助等社会福祉費	40,080	40,205	125	0.3
保健衛生対策費	2,865	3,042	177	6.2
雇用労災対策費	1,360	368	△ 992	△ 73.0
合計	319,738	324,735	4,997	1.6

② 文教及び科学技術（参考、表６）

文教及び科学技術の振興については、教育環境整備や科学技術基盤の強化等の観点から53,567億円（28年度当初予算比13億円、0.0％減）を計上している。

このうち文教予算については、まず、義務教育費国庫負担金において、少子化や学校統廃合の進展等を見込み、4,150人の既存定数の縮減を図る一方、政策的に措置される加配定数のうち、児童生徒数等に連動する部分を基礎定数化することに伴い473人の定数増を行うほか、学校現場が抱える諸課題への対応として、小学校における専科指導の充実等への対応のため395人の定数増を行うこととしている。また、「チーム学校」等の取組を推進し、スクールカウンセラーや地域のボランティア等の人材を学校運営に活用することとしている。

高等教育施策については、国立大学の教育研究基盤の安定のために、国立大学法人運営費交付金等について前年度同程度の水準を確保する中で、メリハリのある配分を実施するとともに、運営費交付金の一部の財源を活用して、組織改革のイニシャルコスト等を機動的・重点的に支援する補助金を新設することとしている。また、私立大学については、積極的に教育研究改革、経営改革に取り組む大学等に対し重点的に支援を行うこととしている。

奨学金関連施策については、経済対策を踏まえ、無利子奨学金における残存適格者（2.4万人）の解消及び低所得世帯の子供に係る成績基準の実質的撤廃を行うとともに、新たに給付型奨学金制度を創設し、低所得世帯の子供の進学後押しに取り組むこととしている。

科学技術振興費については、民間投資を引き出し、官民一体となってイノベーションの創出を図り、日本経済の成長力を高めるような研究開発を重点的に推進することとしており、13,045億円（28年度当初予算比116億円、0.9％増）を計上している。

（表６）　文教及び科学振興費の内訳

（単位：億円、％）

区分＼年度	28	29		
	当初予算額	予算額	増△減額	伸率
義務教育費国庫負担金	15,271	15,248	△ 22	△ 0.1
科学技術振興費	12,930	13,045	116	0.9
文教施設費	807	788	△ 19	△ 2.3
教育振興助成費	23,442	23,315	△ 127	△ 0.5
育英事業費	1,132	1,171	39	3.5
合計	53,580	53,567	△ 13	△ 0.0

③ 社会資本の整備（参考、表７）

公共事業関係費については、豪雨・台風災害等を踏まえた防災・減災対策や既存インフラの老朽化対策の計画的な推進、民間投資を誘発し、日本の成長力を高める事業などへの重点化・効率化を図りつつ、真に必要な社会資本整備等に取り組むこととしている。

具体的には、防災・減災、老朽化対策として、甚大な水害・土砂災害が発生した地域の再度災害防止対策、地方公共団体の防災・減災対策等を支援する防災・安全交付金、国が管理する基幹的な社会資本の老朽化対策などに重点化を行うとともに、民間投資の誘発、成長力の強化等の観点から、三大都市圏環状道路など効率的な物流ネットワークの強化や国際コンテナ戦略港湾の機能強化などに重点化を図っている。

これらの結果、29年度の公共事業関係費は、28年度当初予算額に対して26億円（0.0％）増の59,763億円を計上している。

このほか、東日本大震災からの復興への取組については、復興進度に応じた災害復旧等事業費の追加や、被災地の復興に向けたまちづくりの支援等を実施することとしており、29年度においては、東日本大震災復興特別会計に公共事業関係費6,774億円を計上している。

（表７）　公共事業関係費の内訳

（単位：億円、％）

区分＼年度	28	29		
	当初予算額	予算額	増△減額	伸率
治山治水対策	8,441	8,444	3	0.0
道路整備	13,346	13,412	67	0.5
港湾空港鉄道等整備	4,210	4,211	1	0.0
住宅都市環境整備	5,375	5,330	△ 45	△ 0.8
公園水道廃棄物処理等	1,081	1,026	△ 55	△ 5.1
農林水産基盤整備	5,931	6,004	72	1.2
社会資本総合整備	19,986	19,997	11	0.1
推進費等	638	608	△ 29	△ 4.6
計	59,006	59,032	26	0.0
災害復旧等	731	731	—	—
合計	59,737	59,763	26	0.0

④ 経済協力（参考、表８）

一般会計ＯＤＡ予算については、ＯＤＡ事業量の確保に配慮しつつ、経費の見直しを行い、予算の重点化等のメリハリ付けを図ることとし、5,527億円（28年度当初予算比８億円、0.1％増）を計上している。